



令和2年6月26日
内閣府沖縄振興局

令和2年度の沖縄子供の貧困緊急対策事業について

内閣府においては、沖縄の子供を取り巻く厳しい状況を踏まえて緊急的に措置を講じることとし、平成28年度から沖縄子供の貧困緊急対策事業を実施しています。また、令和元年度には、これまでに把握された課題への対応として、手厚い支援が必要な子供への支援の強化等の拡充を行いました。

この度、市町村等が令和2年度に実施する事業について、その内容を取りまとめましたので、お知らせします。(詳細は別紙1参照)

令和2年度は、更なる支援の質の向上を図るため、専門家の派遣など新たな対策に取り組むこととしており、本資料においては、令和元年度までの事業を「1. 継続事業」、令和2年度からの新たな事業を「2. 新規事業」としています。

【交付決定総額】 14億3,022万円 (交付率: 99%) (総事業費 15億4,967万円 (注))

(注) 総事業費は、内閣府補助額に事業実施主体(沖縄県・市町村)の負担分を加えたもの。

1. 継続事業

① 子供の貧困対策支援員の配置

交付決定額 3億3,103万円 合計 119人(29市町村) (※R1年度実績 118人)

【配置先】

	市町村役場 (福祉部門)	教育委員会 学校	居場所 (公民館・児童館等)
市町村数	21(21)	9(8)	3(3)

※複数箇所に支援員を配置する市町村がある。※()内はR2.3.31時点のR1年度実績

② 子供の居場所の運営支援

交付決定額 6億1,837万円 合計 144箇所(沖縄県、25市町村) (※R1年度実績 142箇所)

※県が実施する広域的な居場所として高校に設置する居場所10箇所(8)を含む。

【実施内容】

	食事支援	生活指導	学習支援	キャリア 形成支援等
箇所数	120(129)	135(140)	121(113)	87(74)

※複数の活動を実施する居場所がある。※()内はR2.3.31時点のR1年度実績

③ 拠点型子供の居場所の整備

交付決定額 2億8,650万円 合計 14箇所(沖縄県、9市町) (※R1年度実績 12箇所)

【実施内容】

	食事支援	生活指導	学習支援	キャリア 形成支援等	ソーシャルワ ーク
箇所数	14(12)	14(12)	13(11)	13(11)	14(12)

※複数の活動を実施する居場所がある。※()内はR2.3.31時点のR1年度実績

- ④ 若年妊産婦の居場所の展開
交付決定額 6,329 万円 合計 5 箇所（5 市町）（※R1 年度実績 3 箇所）

【実施内容】

	食事支援	生活指導	学習支援	出産育児 相談	就労自立 支援
箇所数	5(3)	5(3)	2(1)	5(3)	5(3)

※複数の活動を実施する居場所がある。※()内は R2.3.31 時点の R1 年度実績

- ⑤ 小規模離島町村での取組の実施
交付決定額 2,772 万円 ※沖縄県事業のみ。

- ⑥ 居場所による連絡会の設置
交付決定額 2,702 万円 合計 5 箇所（沖縄県、4 市）

- ⑦ その他事業
交付決定額 7,570 万円
 ・地域の体験活動等との連携事業、事業の成果の分析・評価・普及、支援コーディネーターの配置、
 子供の貧困対策支援員の研修、子供の貧困に関する協議会の運営、子どもの居場所学生ボラン
 ティアセンターの運営

（参考）居場所の箇所数について

継続事業	新規事業		合計箇所数
	拠点型子供の居場所	若年妊産婦の居場所	
子供の居場所 144	14	5	162（注）

（注）南風原町においては、拠点型子供の居場所及び若年妊産婦の居場所を同一の居場所で行うため、合計箇所数が一致しない。

※ 上記の支援員の人数及び子供の居場所の箇所数等は、予算上想定している数であり、今後、市町村等が行う契約等によって変動する場合があります。
 なお、端数処理の関係で金額は一致しておりません。

2. 新規事業

令和2年度は、子供の居場所を利用する子供達の状況に対応した的確な支援を行うため、各種専門家が居場所を巡回するとともに、子供の居場所職員の資質向上に向けた新たな対策に取り組めます。

- (1) 子供の居場所への専門家の派遣
交付決定額 39 万円 合計 2 か所（糸満市、豊見城市）
- (2) 居場所職員に対して習熟度に応じた段階的な研修体制の構築
交付決定額 20 万円 合計 1 か所（那覇市）

【本件連絡先】

内閣府沖縄振興局事業振興室 渡辺、鈴木、須藤、金城、名護
 電話：03-6257-1661 / FAX：03-3581-0952

沖縄子供の貧困緊急対策事業の交付決定の自治体別内訳

市町村	交付決定額 千円	支援員の配置等				子供の居場所の運営支援					拠点型子供の居場所の運営支援						若年妊産婦の居場所の運営支援事業							
		配置		配置先		箇所	実施内容				箇所	実施内容					箇所	実施内容						
		人		市町村役場 (福祉部門)	教育委員会 学校		その他	食事 支援	生活 指導	学習 支援		キャリア形成 支援等	食事 支援	生活 指導	学習 支援	キャリア形成 支援等		就学継続 支援	ソーシャル ワーク	食事 支援	生活 指導	学習 支援	出産育児 相談	就学継続 支援
那覇市	216,786	26	○	○		20	17	20	18	17	2	2	2	2	2	2								
宜野湾市	42,202	6	○			10	9	3	5	4	1	1	1	1	1	1								
石垣市	50,891	3	○			3	3	3	3		1	1	1	1	1	1	1	1				1	1	1
浦添市	76,144	10	○			15	15	15	13	7														
名護市	22,350	6	○			3	3	3	3	3														
糸満市	87,247	5	○			5	5	5	3	2	2	2	2	1	1	1	2							
沖縄市	176,575	16	○	○		29	14	28	22	21	3	3	3	3	3		3	1	1	1	1	1	1	1
豊見城市	55,569	4	○			5	5	5	5	4														
うるま市	139,043	10	○	○		10	10	10	10	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
宮古島市	56,681	2	○			7	7	7	5	5							1	1	1	1	1	1	1	1
南城市	34,335	4		○		4	4	4	4	4														
国頭村	11,137	1		○		2	2	1	2															
大宜味村	11,270	1	○			1	1	1	1	1														
東村	12,736	1			○	1	1	1	1	1														
今帰仁村	2,700	1	○																					
本部町	2,905	1	○																					
恩納村	5,616	2		○																				
宜野座村	13,930	1	○			1	1	1	1	1														
金武町	16,646	1	○								1	1	1	1	1	1	1							
伊江村	0																							
読谷村	7,077	1	○			1	1	1	1															
嘉手納町	5,946	2		○																				
北谷町	18,385	1			○	3	2	3	2	1														
北中城村	9,150	1		○		2	2	2	2															
中城村	18,797	4	○	○		2	2	2	2															
西原町	9,815	2	○			2	2	2	2	1														
与那原町	24,382	2	○			3	3	3	3		1	1	1	1	1	1	1							
南風原町	34,883	2	○								1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1
渡嘉敷村	0																							
座間味村	0																							
粟国村	0																							
渡名喜村	0																							
南大東村	2,117					2	2	2																
北大東村	0																							
伊平屋村	13,871	1	○			1	1	1	1	1														
伊是名村	4,675					1	1	1	1															
久米島町	0																							
八重瀬町	10,256	2			○	1	1	1	1	1														
多良間村	0																							
竹富町	0																							
与那国町	0																							
沖縄県	236,099					10	6	10	10	10	1	1	1	1	1	1	1							
合計	1,430,216	119	-	-	-	144	120	135	121	87	14	14	14	13	13	8	14	5	5	5	2	5	5	5
自治体数	32	29	21	9	3	26	26	26	25	18	10	10	10	10	10	7	10	5	5	5	2	5	5	5

注1: 支援員の人数及び箇所数、子供の居場所の箇所数は、令和2年4月1日時点での見込みであり、今後変動する場合があります。注2: 支援員の配置先の「その他」は、公民館、児童館等である。注3: 複数箇所に支援員を配置する市町村がある。注4: 複数の活動を実施する居場所がある。
注5: 南風原町においては、拠点型子供の居場所と若年妊産婦の居場所を同一の居場所で実施している。注6: グレー配色は、事業を実施していないことを示す。

沖縄子供の貧困緊急対策事業

令和2年度予算額：14.4億円

(令和元年度予算額13.1億円)

- 沖縄における子供の貧困の実態は、全国に比べ特に深刻な状況にあることから、平成28年度から「沖縄子供の貧困緊急対策事業」を実施している。
- 令和2年度は、子供の居場所を利用する子供達の状況に対応した的確な支援を行うため、各種の専門家が居場所を巡回するとともに、子供の貧困対策支援員等の資質向上に取り組む。

■ 平成28年度から「沖縄子供の貧困緊急対策事業」 として次の2事業を実施。

補助率： 10/10 (平成28年度～30年度)
9/10 (令和元年度～)
※事業の定着を踏まえ、補助率を段階的に見直し

子供の貧困対策支援員の配置

- 支援を必要とする子供に関して学校等の関係機関との情報共有や、子供を就学援助や子供の居場所などの支援につなげるための調整を実施
- ※ 貧困対策支援員・居場所の職員について、習熟度に応じて実施する段階的な研修体制を構築

子供の居場所の運営支援

- 地域の実情に応じて、食事の提供、生活指導、学習支援等を行いながら、日中や夜間に子供が安心して過ごすことができる居場所を提供

◎ 令和元年度の実績 (R2.3.31時点)
(実績額：11.3億円)

子供の居場所		貧困対策支援員
従来型	142箇所	118人
拠点型	12箇所	—
若年妊産婦	3箇所	—
合計	156箇所※	118人

■ 令和元年度から新たに追加された事業

- 地元の取組状況のヒアリングや現地対策チームの活動等によって把握された課題への対応を、令和元年度以降の新たな対策として取り組む。(補助率：10/10)

手厚い支援が必要な子供への支援の強化

子供の居場所における専門的支援

- 将来のキャリア形成に向けた専門家の派遣等により、子供の居場所での子供の年齢等に応じた的確な支援を実施

拠点型子供の居場所の整備

- 手厚い支援を必要とする子供に対応できる「拠点型子供の居場所」の提供

若年妊産婦の居場所の展開

- 若年妊産婦の居場所の設置などを更に推進等

離島・へき地における取組の支援

小規模離島町村での取組の実施

- 小規模離島の町村に支援員を配置(本島からの定期的な派遣等)し、支援が必要な子供に適切な対応を実施

個々の取組を超えた対応力の向上

全居場所による連絡会の設置

- 居場所間の横のつながりを強化し、好事例の共有等を行う

電話・メール等による相談支援体制の整備

- 支援員による取組を補完するものとして、電話・メール等による相談窓口による相談対応

等

※ 南風原町においては、拠点型及び若年妊産婦の居場所を同一の居場所で開催するため、合計箇所数が一致しない。



子供の居場所(イメージ)